

報道発表資料の配付日時 3月22日(金) 10時00分

発表項目 (行事名)	北海道と(一社)日本木造住宅産業協会との災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定の締結について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>1. 趣旨 災害時における建設型応急仮設住宅の供給体制を強化するとともに、地域経済の復興にも寄与する木造での供給を図るため、協定を締結した。</p> <p>2. 協定の相手方 (一社)日本木造住宅産業協会 会長 市川 晃(住友林業(株)代表取締役会長) ・木造の住宅・建築物の普及と発展に寄与することを目的に昭和61年に設立 ・建設業者のほか資材・設備供給業者、設計者により構成 ・会員企業は649社、うち北海道支部は47社(R5.12末時点)</p> <p>3. 協定内容 災害時に道が応急仮設住宅(木造)の建設について要請を行った場合に、協会が会員である住宅建設業者をあっせんするなど協力を行う。</p> <p>4. 協定締結 締結日: 令和6年3月22日(金) ※<u>書面による締結</u></p> <p>5. その他 ・協会の応急仮設住宅の建設実績は、東日本大震災において岩手県、宮城県、福島県に合計1,596戸を建設。(道内の実績なし) ・協会は25都府県と災害時協定を締結済みであり、本道は26番目。</p>		
参考	・道における応急仮設住宅建設に関する協定締結は4団体目。		
	締結年月	協定団体	構造
	H8.11	(一社)プレハブ建築協会	プレハブ造
	H29.10	(一社)全国木造建設事業協会	木造
	R4.11	(一社)日本ムービングハウス協会	移動式木造(コンテナ型)
追加R6.3	(一社)日本木造住宅産業協会	木造	
報道(取材)に 当たって のお願い			
他のクラブ との関係	同時配付 同時レク	(場所)	
担当 (連絡先)	建設部住宅局住宅課(担当者:課長補佐 松岡) TEL:ダイヤル011-204-5581 内線:29-504 (協会側担当者) 一般社団法人 日本木造住宅産業協会(担当者:木下) TEL 03-5114-3010		